

應用日語學系商用日語教學之探討

－開設科目的現況與教學方針－

呂惠莉

銘傳大學應用日語學系講師

摘要

本文主要調查台灣各大學應用日語學系(以下、應日系)開設商用日語相關課程的現況，並分析其課程特徵，進而探討應日系的商用日語教學應該包含哪些內容，及其教育方針。根據調查結果顯示；應日系開設商用日語科目在數量上有日益增加的趨勢，科目名稱也呈現多樣化，其中又以口頭溝通相關科目居多。內容方面主要以商用會話、商業文書、商業禮儀為主要學習項目。

另外，從企業的需求、跨文化溝通、學習者的背景等角度分析結果得知；欲培養具統合商用日語能力之人才，除了言語技能層面的「商用日語能力」之外，還必須兼顧「日本職場文化之理解」以及「就業支援指導」等要素。

關鍵詞：應日系、商用日語、統合商用日語能力、日本職場文化、就業支援

受理日期：2013.03.11

通過日期：2013.05.24

A Study of the Teaching and Learning of Business Japanese
of the Department of Applied Japanese
The Current Status of Provided Courses and Teaching Objectives

Lu, Huei-Li

Instructor, Department of Applied Japanese, Ming-Chuan
University

Abstract

This study aimed to explore the current status of business Japanese related courses offered by Departments of Applied Japanese of universities in Taiwan and analyze characteristics of those courses to further discuss which contents shall be included in teaching of business Japanese for Departments of Applied Japanese and corresponding educational objectives. According to the results of the survey, the number of business Japanese related courses offered by Departments of Applied Japanese has been increasing, and there have been courses of various titles, mostly related to oral communication. In the aspect of content, the focus of learning is on business conversations, business documents, and business etiquettes.

According to the results of the analyses from the viewpoints of corporate needs, cross-cultural communication, and learners' background, in order to cultivate talents with the ability to integrate business Japanese, besides "business Japanese ability" of the language skill aspect, factors such as "understanding of cultures in Japanese job fields" and "career support and guidance" must also be considered.

Key words: Department of Applied Japanese, Business Japanese, ability to integrate business Japanese, culture in Japanese job fields, career support

応用日本語学科における「ビジネス日本語」教育の一考察

ー開設授業科目の現状と教育のあり方ー

呂 惠 莉

銘傳大学応用日本語学科講師

要 旨

本稿では大学の応用日本語学科（以下、応日系）におけるビジネス日本語関連科目の開設について実態調査し、その教育のあり方を考察することを目的とする。調査結果と分析により、応日系におけるビジネス日本語関連科目は増えてつつあるものの科目名も多様化を呈し、中でも口頭コミュニケーションを中心とする授業が多く見られることが分かった。そして授業内容に関しては、ビジネス会話、ビジネス文書、ビジネスマナーが主な学習項目となることも明らかになった。

また企業のニーズ、異文化間コミュニケーション、履修者の背景などの側面から「ビジネス日本語教育」のあり方を考察した。それを踏まえ、統合的ビジネス日本語能力を有する人材の育成を目指した応日系の「ビジネス日本語」教育を考える時、言語スキルとしての「ビジネス日本語」だけではなく、「日本の職場文化への理解」、「就職支援指導」も配慮すべき要素だという結論を導き出すことができた。

キーワード：応日系、ビジネス日本語、統合的ビジネス日本語能力、日本職場文化、就職支援

応用日本語学科における「ビジネス日本語」教育の一考察

ー開設授業科目の現状と教育のあり方ー

呂惠莉

銘傳大学応用日本語学科講師

1. はじめに

企業のニーズに対応した人材を育成することは応用日本語学科（以下、応日系）の主な目標の一つであろう。その目標を目指して、多くの応日系¹のカリキュラムでは「ビジネス日本語」に関わる専門科目が設置されている。インターネットを通し、各応日系 2010 年度（民国 99 年）入学生²に適用する履修単位表を調べた結果、約 87%³の応日系がビジネス日本語に関する科目を設けていた。中でも、一つの学科で 3 科目か 4 科目設置する場合もある。また、ビジネス日本語に関わる科目の量的変化を把握するため、2008 年度入学生に適用する履修科目も調べてみた。その結果、応日系における 2008 年度入学生を対象に開講されたビジネス科目は 51 であった。それが、2010 年度入学生の場合は 74 科目となり、45% と大幅に成長した。この点からも応日系においてビジネス日本語教育の重要性が注目されていることが窺える。

林（2005）は、8 校⁴の日本語学科の卒業生と教師を対象にアンケート調査を行い、それを踏まえビジネス日本語教育の現状と教育の問題点を考察した。同調査の結果によると卒業生に対して「仕事上、ビジネス会話とビジネス文書とどちらが重要か」を尋ねたところ、どちらも大切だと答える人が 70% 以上を占め

¹ ここで言う「応用日本語学科」は、台湾における総合大学及び四技における「應用日語學系」「應用日語系」「應用外語系日文組」のことを指す。

² 2012 学年度の時点では三年生である。

³ 全部で 31 校の中の 27 校。詳しくは第 4 節【表 1】に示す通り。

⁴ 文化大学、淡江大学、銘伝大学、台湾大学、政治大学、真理大学、輔仁大学、東呉大学の 8 校である。

る結果が出たが、8校の中で、92（2003）学年に「ビジネス会話」を開講したのは銘伝大学だけという調査結果からもわかるように、実際にそれらの科目をカリキュラムに取り入れた大学は極めて少なかった。だが、林（2005）の考察以来、7年経った今では、応用日本語学科の創立が相次ぐという状況にも関与していると思われるが、前述したように、ビジネス日本語に関わる科目の開設は応日系にとっては、すでに一般的と言えよう。

このように、多く設置され増えつつあるビジネス日本語関連科目について実際にどのようなものを取り上げられているのか、その実態はどうか、教育のあり方はどうなっているのか。また、シラバスにはどのような項目を取り入れればよいのか。本稿では、応日系におけるビジネス日本語教育の基礎研究として、まず、今でも定義やその指し示す範疇が明確にされていない「ビジネス日本語」という言葉について、先行研究を踏まえながら定義する。次いで、各大学の応日系におけるビジネス日本語関連科目の実態を量的に把握した上、それらの科目に見られる特徴を科目名、言語技能別、必修か選択か、履修学年などの側面から分析する。その結果を踏まえ、応日系におけるビジネス日本語教育のあり方を探り、2011⁵学年度に筆者が担当した「商用日本語会話」授業を事例として、ビジネス日本語のシラバス・デザインについて提案する。

2. 先行研究

近藤（2004）は、ビジネス・コミュニケーションを「ビジネスのための言語活動と非言語活動を含むコミュニケーション活動全般」と定義し、日本語によるビジネス・コミュニケーションをめぐる2004年までの研究を、(1)ビジネス活動の研究、(2)ビジネスのやり取りの研究、(3)日本語学習に関する研究、(4)これまでの提言・助言、の4つの焦点に基づく研究として分類し概観した。また、2010年に日本語教育学会のテーマ領域別研究会「ビジネス日本語研究会」(Business Japanese Group; BJG)

⁵ 2008年入学、100学年度当時四年生である。

が発足し、そのホームページでは現在ビジネス日本語に関する参考文献リストが公開されている⁶。近藤（2004）とビジネス日本語学会により作られた文献リストからもわかるようにビジネス日本語教育に関する研究は様々な角度から行なわれているが、紙幅の関係上、ここでは日本語学習に関する先行研究⁷から、いくつかの論述を取り上げて述べることにする。

まず高見澤（1987）では米国国務省日本語研修所における米国外交官に対する実務的な日本語能力の養成を目的とした日本語及び日本事情の教育について紹介している。高見澤・井岡（1992）では、『月刊日本語』（1992；5-21）の「外国人ビジネスマンと日本語」という特集の中で、ビジネス関係者に求められる日本語力を日本企業と外国人社員のそれぞれの視点から分析している。そして、高見澤（1994）は作者自身がそれまでの現場での経験をもとに執筆したビジネス日本語教育の実践書である。

一方、清（1995）は、ビジネス活動の現場の視点を日本語学習に取り入れた研究であり、そこでは上級日本語ビジネス関係者77名と日本人ビジネス関係者65名にそれぞれインタビューを行ない、「ビジネス・コミュニケーション上の支障点」を把握し、その結果を通して、教授内容や指導法を探っている。池田（2001）では、学習者が日本語のコミュニケーションにおいて何らかの問題にぶつかったときに、それを解決してコミュニケーションを続けていくための方略としてコミュニケーション・ストラテジーを取り上げた。そして、外国語習得に有用であるとされている七つのコミュニケーション・ストラテジー訓練を組み込んだ初級ビジネス日本語会話の授業を設計し、ビジネス日本語能力の習得におけるその有効性を米国での実験授業と事前事後のアンケート調査の結果により検証した。

また、近年、日本での就職を目指す留学生を対象としたビジネス日本語教育が注目されている。野元（2005）は、大学におけるビジネス日本語の目的や今後の課題などについて検証するために、

⁶ <http://www3.grips.ac.jp/~BusinessJapanese/references.html>
（ビジネス日本語研究会）

⁷ 調査研究と実践報告を含む。

立命館大学アジア太平洋大学の経営学部と社会学部の3・4年次在学の留学生に対して「ビジネス日本語」の授業内容についてのアンケートを行った。その結果、学生が一番難しいと感じていたのは、日本企業の中で何が行われているかに対する理解であった。そして（財）海外技術者研修協会（2007）は、日本企業における外国人留学生の就業に際する課題について企業側と日本の大学・大学院出身の外国人社員側の両面からヒアリング及びアンケート調査を行い、今後の外国人留学生の就業促進に向けた課題克服のあり方についての検討を行なった。アルクにより出版された『月刊日本語』では、「ビジネス日本語の最前線」というシリーズで2008年4月号より最終回の2010年3月号まで、二年間続けて、日本でのビジネス日本語教育の現状を紹介している。中でも第10回の奥村（2009）では、日本国内の大学における「ビジネス日本語」クラスの実態に関してアンケート調査を行なった。同調査によると、「ビジネス日本語」に対する留学生のニーズがあり、学生のニーズの内容は就職活動に関すること、ビジネス日本語、敬語、BJT対策、ビジネスマナー、電話対応、e-mailなど多岐にわたることが分かった。さらに、（財）海外技術者研修協会（2010）では、各地で実施された留学生の就職支援研修に関する様々な取り組みを事例集としてまとめている。同書は、財団法人海外技術者研修協会が経済産業省より平成21年度受託事業として委託を受け実施した「平成21年度アジア人財資金構想共通カリキュラムマネジメントセンター事業研修事例検討部会」で収集した日本ビジネス・ビジネス日本語研修事例集である。また、アジア人財資金構想の「ビジネス日本語」では、（A）学生は基本的に日本企業への就職を動因としている、（B）大学生、大学院生に対する高等教育の一環として行われるといった基本条件のもとで次のような内容が最小公倍数的に含まれている。（1）一般的な日本語のレベルアップ教育、（2）必要な場面ごとのスキル訓練、（3）就職支援、（4）社会人としてのあり方、基本的なスキルの教育、（5）文化的・社会的背景に対する理解。

以上見てきたように、日本ではビジネス日本語の現場に対する

調査研究や実践報告が多く行なわれているが、それらの考察は、欧米系ビジネス関係者、もしくは日本での就職を目指す留学生を主な対象者として捉える場合が多い。こうした研究成果は、台湾の大学におけるビジネス日本語教育の方向を探る上でさまざまな示唆を得ることができるが、教育対象や教育環境が異なるため、台湾の学習者を対象とした研究が行われることが望ましい。

台湾におけるビジネス日本語の研究は、調査分析、教育方法に関する助言、特定の学習活動に焦点を置く実践などがある。調査分析に関する考察は王（1998）、工藤（2004）、陳（2010、2011）、林・陳（2005）などが挙げられる。王（1998）は、教科書調査であり、台湾で発行されているビジネス日本語の書籍一覧が紹介されている。それに対して、工藤（2004）と陳（2010、2011）は、ビジネス・コミュニケーションの側面からの調査研究である。工藤（2004）は、日本語を学ぶ学生の異文化間コミュニケーション能力育成を目指す観点から、台湾の日系企業において日本人と台湾人の接触場面で発生しているコミュニケーションの問題を調査し分析を行なった。陳（2010）は、台湾の職場における台湾人日本語使用者がどのような場面で、誰に対して日本語を使用するのか、またその際に日本語の使用に困難を感じる場合、どのような解決方法を用いるかのに関する調査報告であり、陳（2011）は、仕事上における日本語使用の実態について台湾人ビジネスパーソンを対象にインタビュー調査を行なった。さらに林・陳（2005）は、台湾の日本語学科におけるビジネス日本語教育の現状に関する調査分析である。

一方、沈（2000）は、ビジネス教材『商談のための日本語』⁸の内容を分析し、ビジネス日本語の専門性を浮き彫りにした上、語学とビジネス専門知識を統合する教育法を提案した。そして林（2009）は、ビジネス日本語を専門日本語教育の一環とし、その教授内容に関して、教科書に頼るだけではなく、ビジネス実場面を想定し、学習者のチャレンジ精神を掻き立て、より実践的な訓

⁸ スリーエーネットワークより出版され、米田隆介等が共著した中級レベルのビジネス日本語教材である。

練の内容と方法を取るべきだと薦めた。

また現場教師の立場からビジネス日本語の教え方を論述した実践研究も見られるが、極めて稀である。このうち、本間（2009）では、「応用文とビジネス文書」の授業に敬語教育の一環としてテレビドラマを活用した事例が報告されている。林（2010）は、プレゼンを導入した「ビジネス会話」授業の実践を紹介した上で、その注意点や問題点も検討している。

以上見てきたように、台湾におけるビジネス日本語教育において、幾つかの側面から考察されているが、大学におけるその教育の現況やあり方、シラバスなど、体系的な研究はほとんど行なわれていない。そのため、林（2010）が指摘しているように、ビジネス日本語に対する適切なシラバスを探り、台湾の事情に相応しい指導法を試みるのが急務であろう。

3. 「ビジネス日本語」の定義と範疇

最近、「ビジネス日本語」という言葉が日本語教育ではよく使われるようになり、さらに2010年に日本語教育学会のテーマ領域別研究会「ビジネス日本語研究会」(Business Japanese Group; BJG)が発足した。この点からビジネス日本語に関する研究が注目されていることが窺える。しかし、この言葉に対する定義やその指し示す範疇は明確にされているわけではない。

高見澤（1994）は、社会人のための日本語教育という観点から「ビジネス日本語」の内容を仕事のための日本語として捉え、「ビジネス日本語」教育は、商談や経済用語の教育にとどまらず、広範囲に及ぶさまざまな「仕事のための日本語」がその範疇に含まれると述べている⁹。また、池田（2001）は、「ビジネス日本語」を「仕事場で行なわれる職務に関係したコミュニケーションのための日本語」と定義している¹⁰。そして、小野寺・李・金久保（2004）は、日本企業二社の新入社員教育マニュアルの比較分析を通して、「ビジネス日本語」教育のあり方について、

⁹ 高見澤（1994）『ビジネス日本語の教え方』P. 8

¹⁰ 池田（2001）『ビジネス日本語教育の研究』P. 11

言語面だけでは不十分であり、心がまえやみだしなみといった非言語面も非常に重要であると指摘している¹¹。また、財団法人海外技術者研究協会（2010）¹²は、「ビジネス日本語」には、かなり現実的、実地的な就職支援に関するものから、日本社会・文化等への理解、更にその適応に関するものまで、幅広い内容が含まれ、「ビジネス日本語」という名称では不自然さを感じるほどであり、今後、この用語の見直しが必要かもしれないと述べ、「ビジネス日本語」の包含する範疇の広さを強調している。

このように、「ビジネス日本語」の定義と内容に関して、単純に「日本語」といった言語側面に焦点を当てた捉え方もあれば、言語面だけではなく、非言語面の側面も配慮した観点、さらに文化理解の面も取り上げたものもある。本研究では、ビジネス日本語の定義と範疇について広義に捉え、次のように定義する。

ビジネス日本語とは仕事場で職務を遂行するための日本語及びビジネス・コミュニケーションを円滑に行なうための非言語的要素を含めて指す。言語面においては、仕事の間で行われている職務に関係した「話す」「聞く」「読む」「書く」「訳す」などの技能に関わるコミュニケーション能力が要求される。非言語面においては、日本の職場文化、マナーなどの知識や理解（行いを含める）が必要である。

4. 応日系における「ビジネス日本語」科目の開設状況

4.1 「ビジネス日本語」の開講科目

広義の「ビジネス日本語」の観点から見れば、「観光日本語」、「科技日本語」などの科目も「ビジネス日本語」の一環となるが、本稿では各応日系 2010 年度（民国 99 年）入学生の履修単位表から科目名に「日本語」や「日文」が付いている上、「商用」「商務」「商業」「貿易」「経貿」「企業」「溝通談判」「秘書」「職場」などのキーワードを持つ科目を取り上げ、次の【表 1】にまとめた。

¹¹ 小野寺・李・金久保（2004）「ビジネス日本語教育のあり方－新入社員教育マニュアルから見えるもの－」P.137

¹² P.1

表 1 応日系にける「ビジネス日本語」科目表

大学・学科名	科目名	必 / 選	履修学年	単位 / 時間
銘傳大學 應用日語學系	商用日語會話	選	4 上 4 下	2/2 2/2
	日語應用文與商業書信	必	4 上 4 下	2/2 2/2
大葉大學 應用日語學系	商用日文(一)(二)	選	3 下 4 上	2/2 2/2
	溝通談判日語(一)(二)	選	4 上 4 下	2/2 2/2
	日文秘書實務	選	4 下	2/2
真理大學 應用日語學系	商用日文	選	4 上 4 下	2/2 2/2
	職場應用日語會話	選	4 下	2/2
中華大學 應用日語學系	日文商業書信及 應用文寫作	必選	3 下	2/2
	商用日語	必選	3 下	2/2
中山醫學大學 應用外國語言 學系日文組	經貿日文(一)(二)	選	3 上 3 下	2/2 2/2
義守大學 應用日語學系	商用日文書信	選	3 上	2/2
	商用日文實習	選	4 上	2/2
	日文商業口譯實習	選	4 下	2/2
	日本禮儀與敬語	選	4 下	2/2
康寧大學 應用日語系	商用日文(一)(二)	選	4 上 4 下	2/2 2/2
	日文商業書信	選	4 上	2/2
元智大學應用外 語系日文組	商用日文	選	4 下	2/2
	日語溝通技巧	必	4 下	2/2
明道大學 應用日語學系	商用日語(一)(二)	必	3 上 3 下	2/2 2/2
	經貿日語	選	3 上	2/2
	日語交涉與談判	選	4 上	2/2
	日語商用書信與寫作	必	4 下	2/2
開南大學 應用日語學系	企業日語(上)(下)	選	4 上 4 下	2/2 2/2
長榮大學 應用日語系	商用日語 I II	選	3 上 3 下	2/2 2/2
	日語應用文與商業書信 I II	選	3 上 3 下	2/2 2/2
	台日商務溝通與談判技巧	選	4 上	2/2
	台日商務簡報技巧	選	4 下	2/2
興國管理學院 應用日語學系	日語秘書實務(一)(二)	選	4 上 4 下	2/2 2/2
育達商業科技 大學應用日語系	商用日語會話 1 2	必	3 上 3 下	2/2 2/2
	商用日語會話 3	必	4 上	2/2
	商用日語寫作 1 2	必	4 上 4 下	2/2 2/2
	日語秘書實務 1 2	選	4 上 4 下	2/2 2/2
大仁科技大學應 用外語系日文組	日文書信寫作	選	3 上	2/2
	商用日文	選	3 下	2/2
	商用日文實務	必	4 上	2/2

	會議日文與演練	選	4 上	2/2
高苑科技大學應用外語系日文組	職場日語	選	4 下	3/3
和春技術學院應用外語系日語商務組	日語溝通實務(一)(二)	必	3 上 3 下	2/2 2/2
屏東商業技術學院應用日語系	經貿日語(一)(二)	選	3 上 3 下	2/2 2/2
	日語交涉與談判實務(一)(二)	選	3 上 3 下	2/2 2/2
	商業日語會話與聽力練習(一)(二)	必	4 上 4 下	2/2 2/2
	商用日文文書寫作	必	4 上 4 下	1/2 1/2
	秘書實務日語	選	4 上	2/2
台中科技大學應用日語系	商用日語會話(一)(二)	必	2 上 2 下	2/2 2/2
	商業日語簡報	必	3 下	2/2
	日語商業會議與演練	必	3 下	2/2
	日文商業文書寫作(一)(二)	必	4 上 4 下	2/2
修平技術學院應用日語系	經貿日文(一)(二)	選	3 上 3 下	2/2 2/2
	秘書日語(一)(二)	選	3 上 3 下	2/2 2/2
	商用日語會話(一)(二)	選	4 上 4 下	2/2 2/2
	商用日文書信寫(一)(二)	選	4 上 4 下	2/2 2/2
高雄餐旅大學應用日語系	職場日語	選	4 上	2/2
高雄第一科技大學應用日語系	商用日語會話 I、II	必	1 上 1 下	2/2 2/2
	商用日語會話 III、IV	必	2 上 2 下	2/2 2/2
	日語交涉與談判 I、II	必	4 上 4 下	2/2 2/2
	日文商業書信 I、II	選	4 上 4 下	2/2 2/2
稻江科技暨管理學院應用外語系日文組	商用日語	選	3 下	2/2
	進階商用日語	選	4 上	2/2
景文科技大學應用日語系 ¹³	商務日語會話(一)	必	3 上 3 下	2/2 2/2
	商務日文文書	選	3 上	1/2
	商務日語會話(二)	必	4 上 4 下	2/2 2/2
南台科技大學應用日語系	商用日語會話(一)(二)	必	3 上 3 下	2/2 2/2
	商用日文書信寫作	必	4 上	2/2
致理技術學院應用日語系	日本商務禮儀	選	3 上	2/2
	日文本書實務	選	3 下	2/2
	日語簡報與溝通技巧	選	4 上	2/2
台灣首府大學應用外語學系日語組	商用日語會話	選	3 上	2/2
	日語秘書實務	選	3 下	2/2
	日語溝通與談判(一)(二)	選	4 上 4 下	2/2 2/2
	日文商業書信(一)(二)	選	4 上 4 下	2/2 2/2

¹³ 101 年度から学科名が應用外文系日文組に変更された。

實踐大學 應用日文學系	日語溝通技巧(一)(二)	必	3 上 3 下	2/2 2/2
	商用日語(一)(二)	選	3 上 3 下	2/2 2/2
	日語表達技巧與演練 (一)(二)	必	4 上 4 下	2/2 2/2
	進階商用日語(一)(二)	選	4 上 4 下	2/2 2/2

【表 1】から分かるように、ビジネス日本語に関わる科目が設けられている応日系が多く見られる。その科目名は多種多様である。量的面から見れば、一つの学科に、一科目か二科目開かれる場合もあれば、三科目か四科目開講される大学もある。開講科目数を合計すると約 74 科目ある。本稿では、科目数を計算するに当たり、セメスター制¹⁴で開かれる商用日語(一)、商用日語(二)のような科目についてはこれを一つの科目とみなすことにするが、景文科技大學の「商務日語會話(一)」、「商務日語會話(二)」のようにそれぞれ一学年として開講された科目は二科目と計算する。

以下、科目名、言語技能別、必修か選択か、履修学年などの側面からそれらの科目に見られる特徴を分析する。

4.2 開設科目の特徴と分析

4.2.1 科目名から見る「ビジネス日本語」科目の特徴

¹⁴ 《semester は学期、半学年の意》2 学期制。セメスター制は学校の 1 年間に 2 期に分ける制度のことを指す。

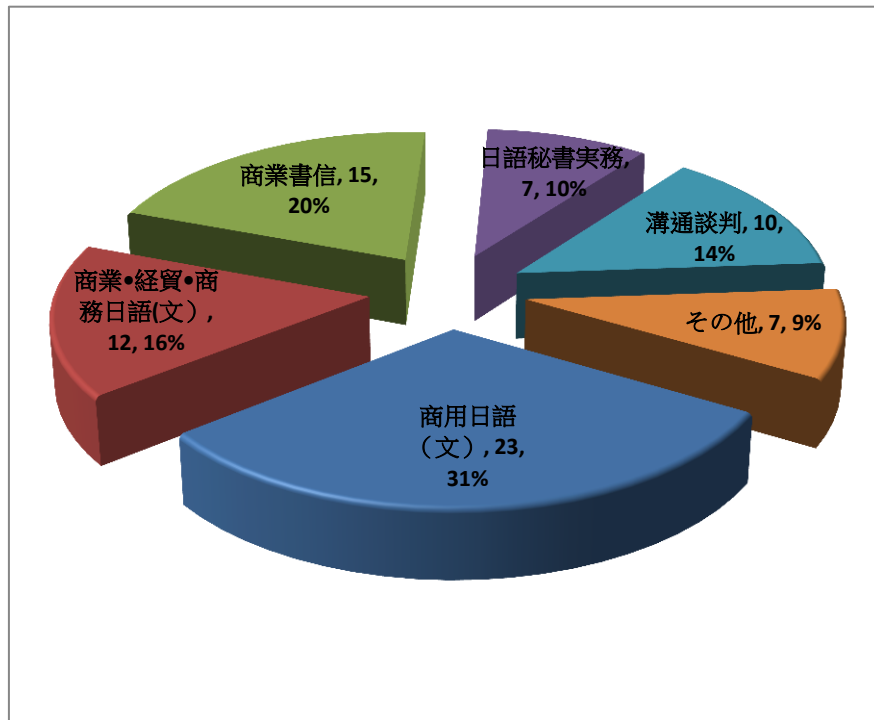


図1 科目名のタイプについて

科目名から見ると、上の【図1】に示したように、「商用」が付いているもの¹⁵がもっとも多く、23科目あり、全体の31%を占めている。例えば、「商用日語會話」、「商用日文」などが挙げられる。その外に「商用」と同様、日本語の「ビジネス」に近い意味である「商業」、「経貿」、「商務」、「企業」、「職場」のような言葉が用いられる授業名が12科目で、16%となる。例えば、「商業日語會話」、「経貿日語(文)」、「商務日語會話」、「職場日語」などである。このように、日本語の「ビジネス日本語」という言葉は台湾の日本語教育関係者の間でまだ共通の訳語がないと言えよう。

そして、ビジネス文書をメインとして開かれる科目の増加に注目したい。「ビジネス日本語」科目の開設状況に関する推移を理解するため、本稿では、【表1】に示したように、2010年度新入生を対象とした科目の外、2008年度入学生に適用する履修科目も調べてみた。その結果、2008年度入学生を対象に開講されたビジネス科目は51あり、そのうちビジネス文書に関する科目

¹⁵ 商用文書などのビジネス文書に関わる科目を除く。

は僅か五つであったが、【表 1】からもわかるようにその科目数が大幅に成長し、最近では開講する大学は 15 校あり、全体の 20%を占め 2 位となっている。また、これらの大学ではビジネス文書の他に、「商用日語會話」、「商用日（語）文」などの科目も同時に設置され、「ビジネス日本語教育」が技能別に分けて行なわれる傾向が見られる。

続いて、「日語溝通技巧」、「日語溝通與談判」、「日語交渉與談判」など、特に交渉やコミュニケーションに焦点を当てた開講科目も見られ、74 科目の中 10 科目あり、全体の 13%となる。しかし【表 1】からもわかるように、和春技術學院を除き、これらの科目を設置した学科ではこうした科目だけではなく、「商用日語」といった科目も開講されている。また開講学年については、このタイプの授業より「商用日語」が先になる傾向が見られる。学生に「商用日語」を通して、「ビジネス日本語」の基本知識を習得させた後、さらにその中からビジネス取引や交渉などのテクニックや必要な日本語を取り上げ、それに関する能力を強化させるといった学科側の意図が窺える。これも科目間における縦のつながりの一種ではないかと考えられる。

最後に、「日語（文）秘書実務」、「秘書実務日語」、「秘書日語」など、日本語の秘書という職業に特化した日本語技能や実務的訓練をメインとする科目も設置されている。全部で 7 科目、全体の 10%を占めている。前述した「日語溝通談判」類と同じく、この類の授業を開講した大学の中で、興國管理學院以外、すべて「商用日語」類の科目が開かれている。以上に挙げた科目名の他に、【図 1】に「その他」として取り上げた科目は七つあり、それぞれの科目名は「日本禮儀與敬語」、「台日商務簡報技巧」、「日本商務禮儀」、「日語簡報與溝通技巧」、「日語商業會議與演練」、「商業日語簡報」「會議日文與演練」である。それは主にビジネスマナーとビジネスプレゼンテーションに関わるものである。

4.2.2 必修か選択か、履修学年について

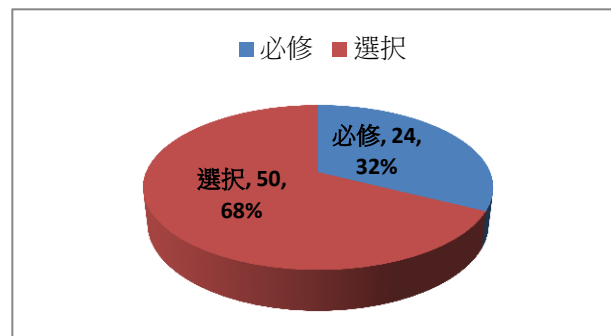


図 2 必修と選択の割合

必修科目か選択科目について調べた結果、上の【図 2】に示すように、必修科目よりも選択科目として設けられている場合が多い。中でも選択科目は 50 あり、全体の 68%を占め、必修科目は 24 で 32%となっている。一方、履修学年に関しては、三年生と四年生を対象に開講される場合が多い。中でも四年生に開講された科目は 42 あり、全体の 57%を占めている。また高雄第一科技大学や台中科技大学のように一、二年生からビジネス日本語を導入するケースもある。

4.2.3 言語技能別から見る特徴

74 科目の中、科目名には言語技能が付けられたものもあれば、特に明記されていない科目もある。それを話す技能、書く技能、明記されていないものなどの項目に分けて計算すると、次の【表 2】の通りである。そして「話す」項目には「会話」、「溝通談判」、「簡報技巧」など、口頭コミュニケーション能力の養成に焦点を置くものが含まれ、「書く」は主にビジネス文書に関わるものである。それ以外の科目は特に明記されないものとするが、中でもマナーをメインとする非言語的な科目もある¹⁶。

¹⁶ 2 科目しかない。義守の日本禮儀與敬語と致理の日本商務禮儀である。

表 2 各技能に関する科目の統計表

技能別	話す 科目数；％	書く 科目数；％	明記されていないもの 科目数；％	
			言語的科目	非言語的科目
合計	29；39％	15；20％	28；38％	2；3％

【表 2】から分かるように、各大学が開講したビジネス日本語の科目には「会話」や「溝通談判」など、口頭コミュニケーション能力の養成に焦点を置くものが最も多く、全体の 39％を占めている。中でも義守大学の「日文商業口譯實習」のように通訳の技能を目標とする科目もあるが、本稿ではそれを話す技能の一環として捉えることにする。話す技能に関わるビジネス日本語科目の開設状況については、次の【表 3】の通りである。そして、書く技能をメインとする科目は【表 4】のようになる。

表 3 話す技能に関わる科目

大学	科目名	大学	科目名
銘傳大學	商用日語會話	真理大學	職場應用日語會話
大葉大學	溝通談判日語(一)(二)	明道大學	日語交渉與談判
義守大學	日文商業口譯實習	元智大學	日語溝通技巧
長榮大學	台日商務溝通與談判技巧	育達商業科技大學	商用日語會話 1 2
	台日商務簡報技巧		商用日語會話 3
和春技術學院	商業日語會話(一)(二)	修平技術學院	商用日語會話(一)(二)
屏東技術學院	商業日語會話與聽力練習(一)(二)	台中科技大學	商用日語會話(一)(二)
	日語交渉與談判實務(一)(二)		商業日語簡報
高雄餐旅大學	電話日語	致理技術學院	日語簡報與溝通技巧
高雄第一科技大學	商用日語會話 I、II	實踐大學	日語溝通(一)(二)
	商用日語會話 III、IV		日語表達技巧與演練(一)(二)
	日語交渉與談判 I、II		
景文科技大學 ¹⁷	商務日語會話(一)	台灣首府大學	商用日語會話
	商務日語會話(二)		日語溝通與談判

¹⁷ 101 年度から学科名は應用外文系日文組に変更された。

			(一) (二)
南台科技大學	商用日語(一)(二)	合計	28 科目

表 4 書く技能に関わる科目

大学	科目名	大学	科目名
銘傳大學	日語應用文與商業書信	明道大學	日語商用書信與寫作
中華大學	日文商業書信及應用文寫作	長榮大學	日語應用文與商業書信 1 II
義守大學	商用日語書信	康寧大學	日文商業文書
育達科技大學	商用日語寫作 1 2	大仁科技大學	日文書信寫作
屏東技術學院	商用日文文書寫作	台中科技大學	日文商業文書寫作 (一) (二)
修平技術學院	商用日文書信寫作 (一) (二)	高雄第一科技大學	日文商業書信 1 II
景文科技大學	商務日文文書	南台科技大學	商用日文書信寫作
首府大學	日文商業書信 (一) (二)	合計	15 科目

また、特にどの言語技能をメインとするか明記されていないものも多く見られ、74 科目のうち 30 科目あり、全体の 41%となる。そのうち、言語的科目は 28 あり、全体の 38%を占めている。

表 5 技能別が明記されていない科目

大学	科目名	大学	科目名
大葉大學	商用日語(一)(二)	長榮大學	商用日語 I II
	日文秘書實務	開南大學	企業日語(上)(下)
高雄餐旅大學	職場日語	真理大學	商用日文
興國管理學院	日語秘書實務	中華大學	商用日語
中山醫學大學	經貿日文(一)(二)	康寧大學	商用日文(一)(二)
義守大學	商用日文實習	明道大學	商用日語(一)(二)
	日本禮儀與敬語		經貿日語
育達科技大學	日語秘書實務 1、2	元智大學	商用日文
大仁科技大學	商用日文	致理技術學院	日本商務禮儀
	商用日文實務		日文秘書實務
高苑科技大學	職場日語	首府大學	日語秘書實務
屏東商業技術學院	經貿日語(一)(二)	修平技術學院	經貿日文(一)(二)
	秘書實務日語		秘書日語(一)(二)

稻江科技學院	商用日語	實踐大學	商用日語(一)(二)
	進階商用日語		進階商用日語 (一)(二)
合計	30 科目		

これらの授業内容について、いくつかの大学の Web 教務システムを調べたが、同じ「商用日語(文)」という科目名でもビジネスマナー、ビジネス文書、ビジネス会話など、総合的な目標が掲げられるケースもあれば、敬語とビジネス文書を中心として授業が行なわれる例や、自己紹介から始まる場面機能中心の商談会話を主な授業内容とする例もある。また、前期と後期に分けて開かれた「経貿日文(一)」、「経貿日文(二)」では、前期は経済や貿易に関する専門知識を取り上げ、後期は場面機能のビジネス会話を中心に授業を行なうシラバス・デザインも見られる。このように、特に言語技能が明記されていない科目は、学科の目標や担当教師の教育観により授業内容が違ってくると考えられる。

以上、応日系における「ビジネス日本語」に関わる科目の開設状況について見てきた。そこから、開設科目の量の増加、科目名の多様化、口頭コミュニケーションを中心とする授業が多く見られるが、特に言語技能別が明記されないものも少なくないことが分かった。また、授業内容に関しては、ビジネス会話、ビジネス文書の書き方、ビジネスマナーがシラバスに取り上げられる主な項目だと言えよう。

5. 「ビジネス日本語」教育のあり方

応日系でどのようなビジネス日本語クラスを実施すべきかについていくつかの側面から考えてみる。

5.1 企業が日本語人材への需要と仕事内容

求人サイトは台湾の大卒者がよく利用する就職ルートの一つと考えられる。よってここでは、まず企業が求める日本語人材の実態を台湾の求人サイトから見てみよう。大手求人情報サイ

ト「104 人力銀行」で「日文相関科系」（日本語専攻関連学科）をキーワードとして入れ、検索した結果、多くの求人情報が出てきた¹⁸。その仕事の種類に関しては、大手半導体会社をはじめ、貿易会社、書店、化学材料を生産する会社、旅行会社など業種は多岐にわたり、また職種も秘書、事務、通訳、販売、営業など幅広く包含されている。次の【図 3】は検索画面の一部である。

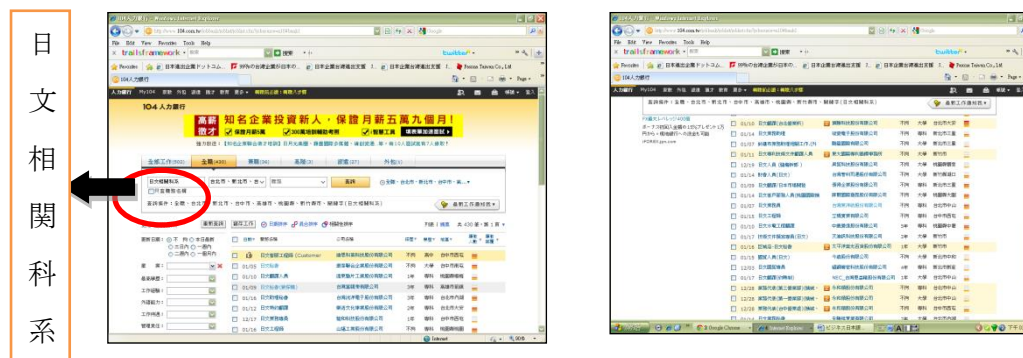


図 3 検索画面の一部

すべての情報を取り上げるのは難しいため、その中から業種ごとに代表する企業に関する求人情報を取り出し、その企業名、職種及び仕事内容について次の【表 6】のようにまとめた¹⁹。

表 6 求人情報の内容について

企業	職種	仕事内容
鍊德科技	日本語営業員	自家製品の日本市場の拡大
福桑聯合企業股份有限公司	日本語貿易および企業専門人材	*日本取引先との業務連絡 *日本への輸出開拓と市場拡大
紀伊國屋書店(台北營業所)	日本語書籍仕入れ係	*日本出版社とのEメール連絡 *日本語書籍と雑誌の仕入れ *注文、追跡、整理、入荷管理
台灣東洋紡股份有限公司	日本語営業員	*新規顧客開拓を含む日本市場の拡大 *既存取引先の管理と定期訪問 *国内の営業事務と受注の商談
台灣富視帝有限公司	日本語秘書(兼：仕入れ)	*日本語の翻訳 *テレビ会議の通訳 *秘書事務全般 *仕入れ業務
青文出版社股	国際著作権	*国内及び外国の著作権取得の

¹⁸ 2013年1月18日現在。全部で15ページの情報が表示されていた。

¹⁹ 求人情報は中国語で書かれている。日本語訳は筆者によるものである。

份 有 限 公 司	担 当 幹 部	交 渉 / 契 約 の 審 議 / 著 作 権 取 得 に 関 する プ ロ セ ス の 手 配 *日 本 語 秘 書、通 訳 *一 般 事 務
裕 元 興 業 股 份 有 限 公 司	日 本 市 場 開 発 係	*日 本 の 取 引 先 と の 電 話・書 信 連 絡 及 び 来 台 の 接 待 *新 規 取 引 先 の 開 拓 *外 国 市 場 に 関 する 情 報 収 集
85 度 C 咖 啡 蛋 糕 烘 培 專 賣 店	仕 入 れ 事 務 員	*仕 入 れ と 価 額 管 理 *輸 入 品 の 仕 入 れ *日 本 語 の 翻 訳
日 月 光 半 導 體 製 造 股 份 有 限 公 司	(ア ジ ア 区 - 日 本) 顧 客 管 理 経 理 人	*日 本 既 存 取 引 先 の 管 理 と サ ー ビ ス *新 規 顧 客 の 開 拓
喜 鴻 旅 行 社 有 限 公 司	日 本 宿 泊 の 予 約 手 配 係	部 屋 予 約、車 予 約、資 料 入 力、 日 本 業 者 と の 連 絡
松 田 房 屋 仲 介 有 限 公 司	日 本 人 顧 客 の 接 待 係	日 本 人 客 の 接 待、賃 貸 物 件 の 紹 介 手 配、案 内、サ ー ビ ス
(日 商) 台 灣 關 東 化 成 工 業 股 份 有 限 公 司	日 本 語 営 業 開 発 係	業 務 開 拓、本 社 と の 技 術 交 流 及 び 情 報 交 換、顧 客 管 理、顧 客 か ら の ク レ ー ム 対 応

【表6】に示す仕事内容から分かるように、台湾現地にある²⁰企業が日本語専攻の卒業生を採用し活用する際に求めている日本語運用力は、単なる翻訳、通訳という、主に情報伝達のための言語能力だけではなく、業務遂行のため取引先との連絡、商談、交渉、日本人顧客の接待、訪問など、対面型のやりとり、それに電話応対、メールなどの非対面ツールに対応するコミュニケーション能力も共通して必要となる。これらのスキルは、日本語学科の卒業生が就職後の業務場面において日本語によるコミュニケーションを図るために必要なビジネス日本語能力だと言えよう。そこで大学在学中にこうしたビジネス日本語力をある程度養成する支援が必要である。これが「ビジネス日本語」諸科目の主な役割であろう。

5.2 文化・社会面からのアプローチ

前述したようなビジネス現場でのコミュニケーションスキルはビジネスパーソンにとっては重要であるが、お互いの価値観

²⁰ 日系企業の台湾支社や事務所を含む。

の背景や根底にある文化の多様性など、異文化コミュニケーションに関わる要因も商談の成功や円滑なコミュニケーションの達成につながると考えられる。工藤（2004）は、台湾の日系企業を中心に日本人と台湾人が接触する場面で発生しているコミュニケーション行動の問題についてアンケート調査を行い、日台ビジネス場面におけるコミュニケーション問題は日本人と台湾人との間に存在する様々な「ずれ」が起因すると指摘している。まず、行動様式に関する日台の「ずれ」として、謝る、言い訳、あいさつ、報告、説明、提案の仕方と頻度、断り方の違い、敬語・敬称の使い方などの問題を取り上げた。また、会社に対する忠誠心の持ち方やチームワークに対する意識、残業に対する考え方など、労働意識に関する「ずれ」も提起した。

このように、異文化背景の違いで引き起こる誤解や摩擦はビジネス場面においてもコミュニケーションの阻害となる。卒業生が就職後の業務場面においてこのような問題の発生を最小限に抑えるため、教師がビジネス日本語授業のシラバスを考案する際に言語面だけではなく、日本企業特有の文化、習慣、特質、ビジネスマナーなど、文化・社会的な側面からのアプローチをすることも重要である。日台異文化間コミュニケーション問題を踏まえ、統合的なビジネスコミュニケーション能力の養成を目指すシラバス・デザインが望ましい。

5.3 履修者のレディネス

教師が一つの科目に対して授業デザインをする際、学習が効果的に行われるためには、学習者のレディネス、つまり、その基礎条件となる経験や知識などの情報を把握しなければならない。「日本語ビジネス」に関わる科目の場合、まず把握すべきなのは履修者の日本語レベルであろう。前節で分析したように応日系における「ビジネス日本語」に関わる科目は、三年生と四年生を対象に開講される場合が多い。中でも四年生を対象に開講された科目は全体の 57%を占めている。四年生に開講された場合、履修者は概ね中級後半程度の日本語能力を有する

のが普通である。このことを前提として認識し、学習者がこれまで習得した日本語能力に加え、ビジネス場面で使用頻度が高い日本語能力の向上をさせるのが「ビジネス日本語」を担当する教師の取り組むべき重要な課題である。

もう一つ考えなければならないのは、学生のキャリアの問題である。在学中アルバイトをしている学生もいるが、ほとんどの履修者は社会人としての経験はなく、将来どのような業種または職種に付くのかも不明確な状態である。このような背景を踏まえ、就職活動の支援の一環として、日本語による面接のコツの指導や面接のシミュレーションといった項目もシラバスに取り入れる必要がある。

以上、企業のニーズ、異文化間コミュニケーションの問題、履修者の背景などの側面から応日系における「ビジネス日本語」教育のあり方と取り組むべき教育内容について考えてきた。それを踏まえ、統合的ビジネス日本語能力を有する人材の育成を目指した応日系のビジネス日本語教育を考えた時、次のような三つの視点から取り組むことが重要であると考えられる。一つ目は、ビジネス現場で企業活動をスムーズに行なうための言語スキルとしての「ビジネス日本語教育」の視点である。二つ目は、日本の職場文化、マナー、日本人の行動様式の理解などの「異文化コミュニケーション教育」の視点である。三つ目は、社会人としての態度や面接の練習などの「就職支援指導」の視点である。それをまとめると次の【図4】のようになる。

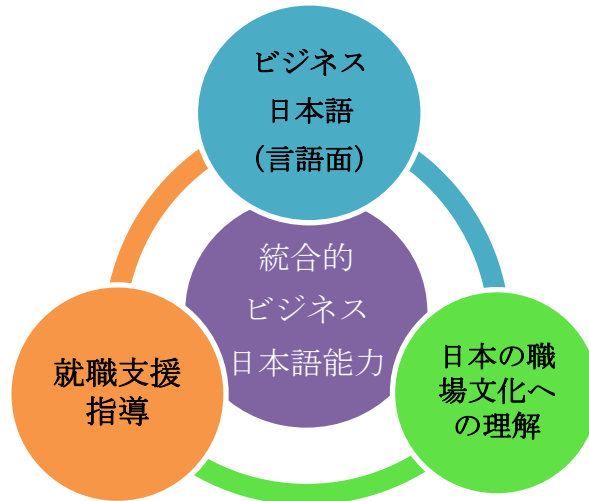


図 4 統合的ビジネス日本語能力の内容について

各分野において具体的にどのような内容が求められるかについて【図 5】のようにまとめてみた。

ビジネス 日本語(言語面)	日本の職場 文化への理解	就職支援指導
・対面型コミュニケーション： *ビジネス場面と機能を中心とする会話 *プレゼンテーション能力、説明能力 ・非対面型コミュニケーション： *ビジネス文書の作成及び読解 *メール、電話対応	・日本企業特有の精神文化への理解： *ものづくりへのこだわりやチームワーク重視など ・ビジネスマナー： *訪問、電話、来客応対のマナー *お辞儀の仕方 *社内と社外における敬称の使い分け *名刺の受け方と渡し方、など	・日本語による面接コツの指導 ・面接の練習 ・ビジネス常識： *5W3H *ハウレンソウ（報告、連絡、相談）など仕事でのルールへの認識

図 5 各分野の内容について

6. 「商用日本語會話」のシラバス・デザイン

以上、応日系における「ビジネス日本教育」のあり方について見てきた。その成果を活かし、ここでは筆者が担当する「商用日本語會話」を事例としてそのシラバス・デザインを提示する。

6.1 コースの概要

筆者が勤務する銘伝大学応日系では、「ビジネス日本語」に関わる科目として四年生を対象に「商用日本語會話」と「日本語應用文與商業書信」が設けられている。「商用日本語會話」は選択科目として一コマ50分で週に一回2コマの授業で前期と後期に分け、一学年開講されている。本コースでは学生が将来日系企業や日本企業との取引がある台湾企業に就職することを前提に、先述した統合的ビジネス日本語能力の育成を目指し、次のような項目を目標とした。

- (1) 学生が将来どのような職種に付くかまだ具体的にないことに配慮して、まず、特定の業種、職種に限定されない一般的なビジネス場面での日本語口頭コミュニケーション能力を身につけることを基本的な目標とする。
- (2) 各ビジネスシーンに応じたビジネスマナーや日本企業特有の精神文化を理解させること。
- (3) プレゼンテーション能力・説明能力の養成
- (4) 就職支援の一環としての面接練習

6.2 シラバスの構成

以上のような目標の達成に向けて、統合的ビジネス日本語能力の三つの要素であるビジネス日本語、日本の職場文化への理解、就職支援指導を重要な柱とし、また各要素間の連動関係も配慮しながら筆者は「商用日本語會話」のシラバスとして次の【表7】のような学習項目を取り上げた²¹。

表7 「商用日本語會話」のシラバス構成

前期		
単元	内容	要素
1	紹介（訪問先、新しい職場、歓迎会など各場面での自己紹介）	言語スキル
	名刺の持ち運び方と名刺交換の仕方	マナー

²¹ 筆者が担当した100学年度（2011年7月～2012年6月）「商用日本語會話」の例である。履修者が30名のクラスであった。

	ビジネス名刺の様式	就職支援
2	あいさつ（社内と社外）	言語スキル
	お辞儀の仕方と使用場面	マナー
3	敬語の種類	言語スキル
	ビジネス敬語の基本ルール（社内、社外）	日本職場文化
4	意向を尋ねて許可を求める	言語スキル
	訪問のマナー （受付でのマナー、名刺のマナー、応接室のマナー）	マナー
5	依頼（上司に頼む、社外：見本市への出品を頼む、紹介を頼む）	言語スキル
	ハウレンソウ（報告、連絡、相談）など仕事でのルールへの認識	就職支援
6	電話（電話の受け方、電話を取り次ぐ、伝言を頼む、伝言を申し出）	言語スキル
	電話対応の基本 （話す時の姿勢、話し方、言葉づかい）	マナー
7	プレゼンテーションの方法とそれに関連する日本語表現 テーマ：台湾観光について （故宮博物院、龍山寺、九分、台湾のグルメ、お土産、淡水、士林夜市などのテーマを取り上げ、学生に4人一組でパワーポイントを利用して発表させる。）	言語スキル （プレゼンテーション能力・説明能力の養成）
後期		
単元	内容	要素
1	アポイント （アポイントを取る、アポイントの変更）	言語スキル
	アポイントの取り方（メール＋電話）	マナー
2	①会社の業務紹介と新商品のプレゼン ②提案に関するプレゼン 学生発表（二人一組でパワーポイントを利用して発表）	プレゼンテーション能力・説明能力の養成
3	日本語の履歴書の書き方	就職支援
4	面接①（面接のマナー）	マナー
5	面接②自己PRに関わる日本語表現 自己PRのコツ	日本語能力＋就職支援
6	面接③面接でよく出る質問と答え方 （プリント提供と日本語表現の指導）	日本語能力＋就職支援
7	面接④個人面接実践練習 （学生が求人サイトを通して応募したい職種を選んでおき、それをベースに志望動機など、面接でよく出る質問に対して、答えを準備し、面接官としての教師の面接を受ける。）	日本語能力＋就職支援

以上の項目に関する教材は、主に次のような市販教材と就職のための参考書から取り出したものを採用した。

- (1) 米田隆介等 (1999)『商談ビジネス日本語初級』²²『商談ビジネス日本語中級』大新書局
- (2) 日本映像教育社 (2004)『ビジネステキスト①内定者編』
『ビジネステキスト②新入社員編』²³凡人社
- (3) 唐沢明 (2009)『さすが!と言われる話し方・聞き方のビジネスマナー』高橋書局
- (4) 櫻井照士 (2012)『一問一答面接攻略【完全版】』高橋書局
- (5) 坂本直文 (2012)『面接自己PR・志望動機【完全版】』高橋書局
- (6) その他：インターネットリソース (YouTube などの動画共有サービスの利用)²⁴

7. 終わりに

以上、台湾の大学応日系におけるビジネス日本語関連科目の開設状況を調べ、それらの科目に見られる特徴を科目名、言語技能別、必修か選択か、履修学年などの側面から分析し、その結果を踏まえ、応日系におけるビジネス日本語教育のあり方を企業のニーズ、異文化間コミュニケーションの問題、履修者の背景などの側面から考えてきた。それにより、開設科目の量の増加、科目名の多様化、口頭コミュニケーションを中心とする授業が多く見られること、そして授業内容に関しては、ビジネス会話、ビジネス文書、ビジネスマナーが主な学習項目となることが明らかになった。また、応日系における統合的ビジネス日本語能力の養成を考える際、言語面からのアプローチだけでは不十分であり、「ビジネス日本語」という言語スキルの他に、「日本の職場文化への理解」、「就職支援指導」も重要な要素だという結論も導き出すことができた。

²² 前期のメイン教材である。

²³ ビジネス日本語に関する映像教材で、各場面に応じたビジネス会話、ビジネスマナー、敬語、ビジネス文書など多様な内容を網羅している。

²⁴ ビジネスマナーや面接のマナーなどに関するビジュアル教材の利用。

本稿では、最後に、筆者が担当した「商用日本語會話」授業を事例として、ビジネス日本語のシラバス・デザインについて述べたが、こうした授業において、どのような授業活動で進めればよいのか、その効果的な指導法の工夫も重要である。「商用日本語會話」授業において、筆者は文法対訳法、オーディオリンガル、コミュニケーション・アプローチなどの教授法について総合的に使用する以外、学生に4～6人のグループで一つの会社を作るという授業形態、新商品プレゼンに関する個人発表、個人面接実践練習などの学習活動も取り入れた。それについての試みは紙幅の関係でまた別稿に譲る。

応日系に多く設置されているビジネス日本語の授業は、実際にどのような学習内容が取り上げられ、そしてどのような指導法で授業が展開されるのだろうか。現場に立つ担当教師がそれぞれ独自の方法で試みを行なっていると思う。また教育環境が異なる中、各事例をそのまま他の現場に移し変えて実施しても効果があげられない場合もあるが、本稿の結果が各現場の状況に合った新たな授業のデザインをする際に参考になれば幸いである。

参考文献

- アルク（2008/4～2010/3）「ビジネス日本語の最前線」『月刊日本語』
- 池田伸子(2001)『ビジネス日本語教育の研究』東京堂出版
- 王敏東(1998)「台湾におけるビジネス関係の教材について」『日本語教育研究』34号 pp.93-104
- 奥村まき（2009）「ビジネス日本語の最前線第10回大学におけるビジネス日本語クラス」『月刊日本語』1月号 pp.47-52
- 財団法人 海外技術者研修協会（2007）『日本企業における外国人留学生の就業促進に関する調査研究』報告書
- 工藤節子(1994)「JSPにおけるタスク中心のカリキュラム」『日本語学』13(12) pp.62-70 明治書院
- 工藤節子(2004)「台湾の日系企業関係者が見たコミュニケーション

- ン問題」『台湾日本語文学報』19 pp. 221-243
- 小野寺志津・李徳奉・金久保紀子(2004)「ビジネス日本語教育のあり方ー新入社員教育マニュアルから見えるものー」『東京家政学院筑波女子大学紀要』第8集 pp. 127-137
- 近藤彩(2004)「日本語教育のためのビジネス・コミュニケーション研究」『言語文化と日本語教育増刊特集号第二言語習得・教育の研究最前線』pp. 202-222
- 財団法人 海外技術者研修協会(2010)『日本ビジネス・ビジネス日本語研修事例集』
- 沈榮寛(2000)「ビジネス日本語の専門性ー『商談のための日本語』」『台湾日本語教育論文集』第四号 pp. 177-190
- 清ルミ(1995)「上級ビジネスピープルのビジネスコミュニケーション上の支障点ーインタビュー調査から教授内容を探るー」『日本語教育』87号 pp. 139-152
- 高見澤孟(1987)「Job-oriented Training-米国国務省日本語研修所における日本語教育」『日本語教育』61号 pp. 63-75
- 高見澤孟(1994)『ビジネス日本語の教え方』アルク
- 高見澤孟・井岡祐治(1992)「ビジネスマンに求められる日本語能力ー日本企業と外国人社員・それぞれの視点と課題」『月刊日本語』11 pp. 10-15
- 陳黎璇(2010)「台湾の職場における日本語使用の実態調査報告ー日本語の使用場面とストラテジーの使用ー」『台湾應用日語研究』第七期 pp. 238-266
- 陳黎璇(2011)「台湾の職場における日本語使用の実態と日本語ー台湾人ビジネスパーソンのインタビュー調査を通してー」『台湾應用日語研究』第八期 pp. 186-210
- 野元千寿子(2005)「大学におけるビジネス日本語：受講者アンケートを通して見えること」『昭和女子大学大学院日本文学紀要』16 pp. 13-23
- 本間美穂(2009)「テレビドラマを利用した「待遇表現教育」の一考察ー台湾人中上級を対象にー」『台湾日語教育学報』13号 pp. 261-290

- 林長河・陳怡如(2005)「日本語学科におけるビジネス日本語教育の一考察－アンケート調査を中心に－」『銘傳日本語教育』第8期 pp.271-298
- 林長河(2009)「中上級日本語教育の観点から見る「日+ α 」という枠組みについて」『東吳日語教育學報』32期東吳大學日本語文學系 pp.23-52
- 林長河(2010)「「ビジネス会話」にプレゼンを導入した指導法の試み」『銘傳大學2010國際學術研討會日文組大會論文集』